

平成 30 年度 第 1 回 関西広域防災計画策定委員会 議事概要

- 1 日 時： 平成 30 年 12 月 12 日（水）10:00～11:50
- 2 場 所： 兵庫県農業共済会館 4 階 第 1・2・3 会議室
- 3 出席委員： 河田委員長、釜江部会長、太田委員、神田委員、山下委員
- 4 内 容： 協議に関する主な意見
「関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）改訂（最終案）について」

（委員）

- ・ 日本では、原子力災害と自然災害の複合災害が起こると、自治体の災害対策本部は両方の対策を行うこととなる。事故が起きたときに、対応できることと、対応に時間がかかるものとに濃淡をつけておかないといけない。今回改訂されるプランの実効性が確保できるか、短期間での検証は難しいが、引き続き検討する必要がある。

（委員）

- ・ 広域避難の受入れ先は既に決められている。全員が避難することとなった場合、その避難民を受入れる避難所が確保できているのか。
- ・ 福島第一原発事故後、現地で年 2 回ボランティア活動をしている。飯館村を經由するが、復興はなかなか進んでいない。人は少し戻ってきているが、若い人や子供は、健康被害を心配して、なかなか戻ってこない。プルームは風に乗って拡散するし、渋滞の発生も懸念される。実効性のある計画として欲しい。
- ・ 住民にも温度差がある。事が起きるとパニックになったり、ヒステリックになったりする。正しい情報を提供していただきたい。また、事前の学習をしておくことも大事。安心できる情報提供や避難誘導をお願いしたい。

（事務局）

- ・ 広域連合では、平成 25 年度末に策定した広域避難ガイドラインにおいて、避難元市町の世帯数なども考慮し、避難先市町とのマッチングを行った。広域避難訓練や、避難元市町と避難先市町との協議等を踏まえ、実効性を高めていくことが必要。

（委員）

- ・ 避難する時に一番いいのは、親戚の家に避難すること。最終的には、個人の責任で避難していただく必要があるが、柔軟性のある避難計画が大事。
- ・ 大きな災害が起きた時には、災害救助法や災害対策基本法では対応できない。行政では十分な対応ができないので、これからは自助と共助が大切だ、という流れができています。今回発表された国の南海トラフへの対応検討WGの報告書（案）においても、避難所での食料は、自分で準備することとなっている。住民が行政任せになってはいけない。自然災害と原子力災害の整合性をとるためにも、原子力災害においても、自助・共助を打ち出していく必要がある。

（委員）

- ・ 広域連合が主語になっているプランにおいて、一部、「国は支援要請を踏まえ、支援を実施する」と書かれている。どう解釈すればいいか。
- ・ 計画をしっかりとって、最終的には住民、経済活動を行う団体に、いかに伝えるかだ。広域連合発足後、防災分野は一定の評価があり、それを住民に対しても発揮して欲しい。広域連合は、市町村が行う普及啓発活動への助言・支援を行うとされており、そこの実をあげていただきたい。広域連合の地位向上につながる。

（事務局）

- ・ 原子力災害発生時には、オフサイトセンターにおいて、国の関係機関や広域連合の職員も含め、対応・対策を検討する協議会が開催される。その中で、地域での対応が難しいとして要請があれば、国の実動機関が対応することになっている。
- ・ 広域連合の存在感の発揮は、防災分野だけに限らず、今後の大きな課題と認識している。どう存在感を出すか。広域的な視点からの住民に対する情報提供については、目的によって

やり方を工夫する必要がある。広域連合、構成府県、政令市、又は住民に近い基礎自治体を実施するほうがいいのかは内容にもよる。なお、原子力災害への対応は、基礎自治体の力も借りながら、避難元や避難先に市町の理解を深めることが重要。広域連合として、市町村等にご助言できることがあればしていきたい。また、今年度は、数多くの災害が発生した。構成団体とも情報共有し、改善につなげていきたい。

(委員)

- ・ 熊本地震や、今年度6月以降の災害において、警察・消防・自衛隊の初動対応としては、十分な機能を発揮できていない。広域に活動できる体制になっているのか、検討しているのかさえ分からない。

(事務局)

- ・ 兵庫県での7月豪雨の際の初動の部分については、一定程度機能した。県と警察・消防・自衛隊との関係もあっての話だが。宍粟市で一人生き埋めになったとの情報を得て、警察は機動隊と現場に駆けつけた。自衛隊も、第3特科隊が駆けつけた。大阪府北部地震の際には、交通機関が麻痺し、渋滞が発生した段階で、どれだけの機動力が発揮できたかどうかは把握していない。

(委員)

- ・ 真備では、119番に2,500件もかかってきてが、対応が十分にできなかったとされる。

(事務局)

- ・ 広域連合には、政令市が含まれるので、そこには消防局もある。情報共有しておく。

(委員)

- ・ 住民の間では、広域連合の知名度は高くないことを前提にすべき。広域連合が情報を提供することがふさわしい場合と、府県や市町村に情報を出してもらうことが適切な場合がある。災害時に情報が錯綜すれば、住民の不安がかき立てられる。特に原子力災害の場合は、時々刻々と状況が変わる。どういう経路で情報が集約され、どういう経路で住民まで伝わっていくのか。もう一步踏み込んで欲しい。
- ・ 当プランでは、実施主体として、広域連合、構成府県、市町村が担うことを、丁寧書き分けてある。絵に描いた餅にならないよう、構成府県や市町村の計画などに適切に反映されるよう、取り組んでいただきたい。
- ・ 風評被害やその他を含めて、関西圏以外の首都圏等への情報発信については、それぞれの府県が行うより、広域連合が、関西を代表した形で行うことが望ましい。外国人観光客対策については、広域連合が多言語対応の情報発信をできるような体制を作ったらどうか。ただ、広域連合が間に入ることで、余計な負担を、情報提供元・先にさせてはいけない。
- ・ 広域連合はきちっと情報を収集して、情報の欠落がないように流していく中継機能を担うことが重要であることを、もう少し強調してもいいのではないか。

(委員)

- ・ 広域連合は、防災の知恵袋として構成団体等に助言し、構成団体間の温度差をなくしていくべき。広域連合で議論したことを知恵として、色々な場面で活用してもらうことが大切。

(委員)

- ・ 広域連合の役割は情報の中継機能だとプラン策定段階から議論してきた。
- ・ 地震は体感でき、被害が見えるが、原子力災害だけは、そのサイトでしか分からない。最近ではEALが設定されるなど、情報発信のルールができ、いろんな情報が出てくるようになったが、まずは事業者が情報を出す必要がある。福井県は立地県として、専門的な情報を一番持っているのだから、福井県との情報共有が重要。事故が発生後、初動対応を間違えると、さらなる被害拡大の恐れがある。
- ・ 広域連合の職員は出入りがあり、原子力の知識がある職員が沢山いるとは思えない。職員が府県市町村への普及啓発の役割を担うとすると、知識も必要となる。いろんな問題がある。当プランを実効性あるものに直ぐにはできないと思うが、一步一步進めていく必要がある。